

ALSOK 株式会社 本社〒107-8511 東京都港区元赤坂 1-6-6
1-6-6, Moto-akasaka, Minatoku, Tokyo 107-8511, JAPAN
コーポレートコミュニケーション部 TEL:03-3478-2310
ホームページ <https://www.alsok.co.jp/>

2026年6月30日

各 位

日本ドライケミカル株式会社に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

ALSOK 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役グループ CEO：村井 豪、以下「当社」）及び The Carlyle Group が所有する TGC2511 株式会社は、2026 年 5 月 13 日、当社の持分法適用関連会社である日本ドライケミカル株式会社（本社：東京都北区、代表取締役社長：亀井正文）の普通株式を、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、同年 5 月 14 日より本公開買付けを実施しておりましたが、以下の通り同年 6 月 29 日をもって終了いたしました。

なお、詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

1 買付等の概要

公開買付者	TGC2511 株式会社 (株主：ALSOK 50%、カーライル 50%)	
対象者の名称	日本ドライケミカル株式会社 (東証スタンダード市場 証券コード：1909)	
買付予定の 株券等の数	株券等の種類	普通株券
	買付予定数	22,403,872 (株)
	買付予定数の下限	13,465,700 (株)
	買付予定数の上限	-(株)
買付等の価格	普通株券 1 株につき、金 3,730 円	

2 買付等の結果

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計(14,162,145 株)が買い付け予定数の下限(13,465,700 株)以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付等を行います。

なお、本公開買付けの結果については、2026 年 6 月 30 日に東京証券取引所において報道機関に公表いたしました。

3 決済について

決済の開始日は 2026 年 7 月 6 日（月）となります。

決済の方法その他については添付資料「日本ドライケミカル株式会社（証券コード：1909）の普通株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」をご確認ください。

4 添付資料

(1) 2026年6月30日付「日本ドライケミカル株式会社(証券コード:1909)の普通株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」

(2) 2026年5月13日付「日本ドライケミカル株式会社に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

報道関係 問い合わせ先

ALSOK コーポレートコミュニケーション部 島村

TEL : 03-3478-2310 / FAX : 03-3470-4367

E-mail : corpo@alsok.co.jp

2026年6月30日

各位

会社名 TCG2511株式会社
代表者名 代表取締役 齋藤 玄太

日本ドライケミカル株式会社（証券コード：1909）の普通株式に対する
公開買付けの結果に関するお知らせ

TCG2511株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2026年5月13日、日本ドライケミカル株式会社（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場、証券コード：1909、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2026年5月14日より本公開買付けを実施していましたが、下記のとおり、本公開買付けが2026年6月29日をもって終了いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

TCG2511株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

(2) 対象者の名称

日本ドライケミカル株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	22,403,872 (株)	13,465,700 (株)	— (株)

(注1) 本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（13,465,700株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（13,465,700株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は、公開買付者が本公開買付けにより取得する対象者の株券等の最大数であった22,403,872株を記載しております。なお、当該最大数は、対象者が2026年5月13日に公表した「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者決算短信」といいます。）に記載された2026年3月31日現在（ただし、株式分割を考慮後の算定）の対象者の発行済株式総数（28,727,248株）から、対象者決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（1,912,544株）を控除した株式数（26,814,704株）（以下「調整後対象者発行済株式総数」といいます。）から、公開買付者の特別関係者であるALSOK株式会社が所有する対象者株式（4,400,000株）及び、譲渡制限が付されていることから本公開買付けに応募することができない対象者の取締役4名が所有する譲渡制限付株式（10,832株）を控除した株式数

(22,403,872株)です。

(注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付け期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

2026年5月14日（木曜日）から2026年6月29日（月曜日）まで（33営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金3,730円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（13,465,700株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計（14,162,145株）が買付予定数の下限（13,465,700株）以上となりましたので、公開買付開始公告（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）及び公開買付届出書（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。以下同じです。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第30条の2に規定する方法により、2026年6月30日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	14,162,145株	14,162,145株
新株予約権証券	－株	－株
新株予約権付社債券	－株	－株
株券等信託受益証券	－株	－株
株券等預託証券	－株	－株
合計	14,162,145株	14,162,145株
(潜在株券等の数の合計)	－株	－株

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合一%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	44,000 個	(買付け等前における株券等所有割合 16.41%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	141,621 個	(買付け等後における株券等所有割合 52.81%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	44,000 個	(買付け等後における株券等所有割合 16.41%)
対象者の総株主等の議決権の数	66,987 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、特別関係者（ただし、特別関係者のうち法第 27 条の 2 第 1 項各号における株券等所有割合の計算において府令第 3 条第 2 項第 1 号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 対象者株式は 2026 年 4 月 1 日付で株式分割（普通株式 1 株を 4 株に株式分割）を行っております。「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が 2025 年 11 月 12 日に提出した第 74 期半期報告書に記載された 2025 年 9 月 30 日現在の総株主の議決権の数（1 単元の株式数を 100 株として記載されたもの）（株式分割を考慮後の対象者の総株主等の議決権の数（2025 年 9 月 30 日現在）は 267,948 個）です。ただし、単元未満株式（ただし、対象者が所有する単元未満の自己株式を除きます。）も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、調整後対象者発行済株式総数（26,814,704 株）に係る議決権の数（268,147 個）を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
 みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号
 楽天証券株式会社（復代理人） 東京都港区南青山二丁目 6 番 21 号

- ② 決済の開始日
 2026 年 7 月 6 日（月曜日）

③ 決済の方法

（みずほ証券株式会社から応募される場合）

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされた方（以下「応募株主等」といいます。）の住所又は所在地（外国の居住者である株主等（法人の株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合はその常任代理人の住所又は所在地）宛に郵送します。買付け等は、現金にて行います。買付け等を行った株券等に係る売却代金は応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか（送金手数料がかかる場合があります。）、公開買付代理人の応募受付をした応募株主等の口座へお支払いします。

(楽天証券株式会社から応募される場合)

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等に電磁的方法により交付します。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、決済の開始日以後遅滞なく、復代理人から応募株主等が復代理人に開設した応募株主等名義の証券総合取引口座へお支払いいたします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、本公開買付けに係る公開買付届出書に記載の内容から変更はありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

TCG2511 株式会社

(東京都千代田区丸の内一丁目5番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

以上

ALSOK株式会社 本社〒107-8511 東京都港区元赤坂 1-6-6
1-6-6, Moto-akasaka, Minatoku, Tokyo 107-8511, JAPAN
コーポレートコミュニケーション部 TEL:03-3478-2310
ホームページ <https://www.alsok.co.jp/>

2026年5月13日

各位

日本ドライケミカル株式会社に対する公開買付けの開始に関するお知らせ

ALSOK株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：栢木 伊久二、以下「当社」）及びThe Carlyle Group（関係会社及びその他の関連事業体を含め、以下「カーライル」といいます。）が所有するTCG2511株式会社は、2026年5月13日、当社の持分法適用関連会社である日本ドライケミカル株式会社（本社：東京都北区、代表取締役社長：亀井正文、以下「NDC」）との戦略的パートナーシップの構築に向けて、日本ドライケミカルの発行済株式を、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」）にて取得することを決定しましたので、お知らせいたします。

■本公開買付けの概要及び主要な条件

公開買付者	TCG2511株式会社（株主：ALSOK 50%、カーライル 50%）	
対象者	日本ドライケミカル株式会社（東証スタンダード市場 証券コード：1909）	
公開買付開始公告日	2026年5月14日（木）	
決済開始日	2026年7月6日（月）	
買付け等の期間	2026年5月14日（木）から 2026年6月29日（月）まで（33営業日）	
買付け等の価格	普通株式1株につき金3,730円	
プレミアム	2026年5月12日（火）終値 3,110円	19.94%
	過去1か月間の終値平均株価 2,812円	32.65%
	過去3か月間の終値平均株価 2,895円	28.84%
	過去6か月間の終値平均株価 2,638円	41.39%
買付予定株数の下限	13,465,700株（保有割合：50.22%）※	
買付予定株数の上限	—	
買付代金の総額	約836億円	
公開買付代理人	みずほ証券株式会社（復代理人：楽天証券株式会社）	

※当社が保有している不応募合意株式と譲渡制限が付されている譲渡制限株式を加算した保有割合は66.67%

■本公開買付けの経緯

当社は、防犯や防災など多様化するリスクのマネジメントを担う企業集団として、国内最大級のサービスネットワークを強みに、警備・設備・介護などの様々なサービスを組み合わせて社会に「安全・安心」を提供することに尽力しています。

その一環として、当社は、2016年よりNDCを持分法適用関連会社として資本業務提携を継続してまいりました。足元の防災業界においては、大規模再開発案件の増加やデータセンター・半導体関連投資の拡大に加え、環境対応やデジタル化への要請が高まるなど、事業環境が大きく変化しております。このような環境変化に的確に対応し、旺盛な需要を取り込んでいくためには、両社の協業をより一層推進するとともに、NDCとの資本関係をさらに強化することが必要であると判断いたしました。

また、NDCの持続的な成長と企業価値向上の実現に向けては、当社グループが有する人材供給力および顧客基盤に加え、コーポレート機能をはじめとする経営の高度化・組織基盤の強化や、M&A・資本提携・海外展開を通じた成長機会の拡張を推進していくことが重要であると考えました。そのため、当社は、これらの領域に強みを有するカーライルと共同で本公開買付けを実施することといたしました。なお、NDCは2026年5月13日付取締役会において、本公開買付けに賛同し、株主の皆様に対して応募を推奨する旨の意見表明に係る決議をしております。

■戦略的パートナーシップの概要

当社とカーライルが中間持株会社を設置して支援することにより、当社の強固な顧客基盤・人財力とカーライルのグローバルな知見・経営ノウハウを融合させ、NDCの中長期的企業価値向上を加速させます。防災・安全ニーズが多様化し、従来の延長ではない抜本的な課題解決が不可欠となる中で、非公開化により柔軟かつ迅速な意思決定体制を構築します。また、中間持株会社を通じた各種の支援を通じて株主・経営陣が一体となってスピード感をもって大胆な施策を実行できる環境を確保し、NDCが先端防災領域をリードするプラットフォーム企業へ飛躍することを目指します。

【戦略的パートナーシップの概要図】



■NDC 及びカーライルの概要

(1) 日本ドライケミカル株式会社 (NDC)

1955 年設立の総合防災企業。消火器からスタートし、消火設備へ事業領域を拡大、総合防災の事業基盤を確立。近年では建築・プラントのエンジニアリングとともに保守点検を一体で担う価値創造モデルを構築し、社会の安心・安全を支える中核的存在として業界で確固たる地位を確立している。現在は高難度の新築物件（大規模再開発・データセンター・プラント等）を起点に、点検・改修を一貫して担う長期価値創造モデルを深化させるとともに、不活性ガスによる消火システムや PFAS フリーの泡消火薬剤など人体・環境に優しい消火の仕組みのほか、火災の予兆検知など、高付加価値の先端防災領域にも集中して取り組んでいる。

(2) カーライル

1987 年設立のグローバル投資会社。世界 4大陸 27 拠点到展開し、2,500 名以上のプロフェッショナルを擁する。グローバル・プライベート・エクイティ投資では約 26 兆円の資産を運用し、累計約 800 件以上のコーポレート・プライベート・エクイティの投資実績を有する。

日本には 2000 年に進出。外資系 PE としていち早く日本に拠点を設立し、設立当初より日本企業向け投資に特化した円建てファンドを一貫して運営。累計 1 兆 200 億円以上の投資コミットメントを受け、40 件以上の投資実績を有する。

■本公開買付け後の流れ

本公開買付け後は、スクイズアウト手続き（株式併合等）を通じて NDC の発行済株式のすべて（当社保有分及び自己株式等を除く）を TCG2511 株式会社が取得し、NDC を非公開化します。その後、最終的に当社が約 51%、カーライルが約 49%の議決権を保有する新設持株会社の傘下に NDC が入る形となります。

以 上

報道関係 問い合わせ先

ALSOK コーポレートコミュニケーション部 島村

TEL : 03-3478-2310 / FAX : 03-3470-4367

E-mail : koho@alsok.co.jp

日本ドライケミカル株式会社に対する 公開買付けの概要について

2026年5月13日
ALSOK株式会社
(証券コード：2331)

- ✓ 本日、当社およびカーライルは、両社が出資するTCG2511株式会社を通じて、当社の持分法適用関連会社※である日本ドライケミカル株式会社（以下「NDC」）との戦略的パートナーシップの構築に向けて、NDCの普通株式に対する公開買付けの実施を決定いたしました。
- ✓ 当社は、防犯や防災など多様化するリスクのマネジメントを担う企業集団として、国内最大級のサービスネットワークを強みに、警備・設備・介護などの様々なサービスを組み合わせて社会に「安全・安心」を提供することに尽力しています。
- ✓ その一環として、当社は、2016年よりNDCを持分法適用関連会社として資本業務提携を継続してまいりました。足元の防災業界においては、大規模再開発案件の増加やデータセンター・半導体関連投資の拡大に加え、環境対応やデジタル化への要請が高まるなど、事業環境が大きく変化しております。このような環境変化に的確に対応し、旺盛な需要を取り込んでいくためには、両社の協業をより一層推進するとともに、NDCとの資本関係をさらに強化することが必要であると判断いたしました。
- ✓ また、NDCの持続的な成長と企業価値向上の実現に向けては、当社グループが有する人材供給力および顧客基盤に加え、コーポレート機能をはじめとする経営の高度化・組織基盤の強化や、M&A・資本提携・海外展開を通じた成長機会の拡張を推進していくことが重要であると考えました。そのため、当社は、これらの領域に強みを有するカーライルと共同で本公開買付けを実施することといたしました。
- ✓ なお、NDCは2026年5月13日付取締役会において、本公開買付けに賛同し、株主の皆様に対して応募を推奨する旨の意見表明に係る決議をしております。

※当社はNDC株式4,400,000株(所有割合:16.41%)を所有しております。

1 本公開買付けの概要

2 背景・目的

1 本公開買付けの概要



本公開買付けの概要



公開買付者	TCG2511株式会社（株主：ALSOK 50%、カーライル 50%）	
対象者	日本ドライケミカル株式会社（東証スタンダード市場 証券コード：1909）	
公開買付け公告日	2026年5月14日（木）	
決済開始日	2026年7月6日（月）	
買付け等の期間	2026年5月14日（木）から 2026年6月29日（月）まで（33営業日）	
買付け等の価格	普通株式 1株につき金3,730円	
プレミアム	2026年5月12日（火）終値 3,110円	19.94%
	過去1か月間の終値平均株価 2,812円	32.65%
	過去3か月間の終値平均株価 2,895円	28.84%
	過去6か月間の終値平均株価 2,638円	41.39%
買付予定株式数の下限	13,465,700株（保有割合：50.22%）※	
買付予定株式数の上限	—	
買付代金の総額	約836億円	
公開買付代理人	みずほ証券株式会社（復代理人：楽天証券株式会社）	

※ 当社が保有している不応募合意株式と譲渡制限が付されている譲渡制限株式を加算した保有割合は66.67%

2026年5月13日

公開買付け
取締役会決議
及び公表

2026年6月29日

公開買付け
の終了

公開買付け終了以降

2026年8月
中旬～下旬

スクイズアウトに
係る臨時株主総会

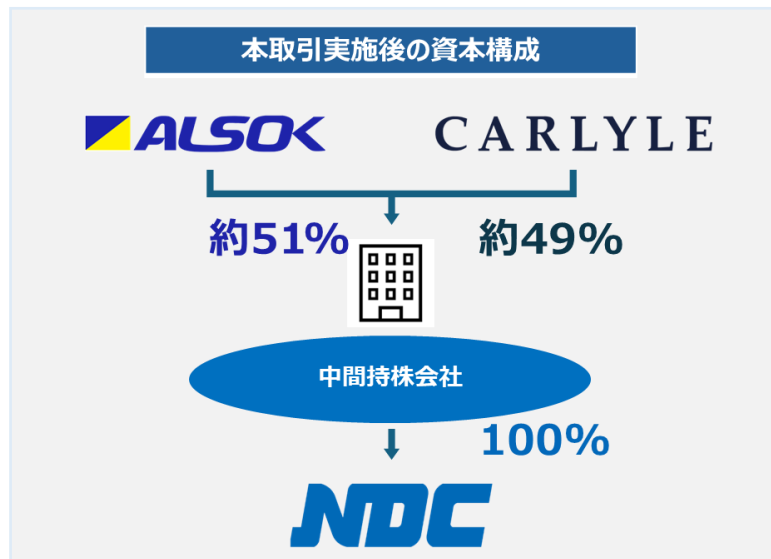
2026年9月
中旬～下旬

スクイズアウト
効力発生日
(上場廃止)

2026年
10月上旬～11月上旬

TCG2511とNDCの順合併
中間持株会社への株式移転

本共同投資により、当社グループの人材供給力および顧客基盤とカーライルの経営高度化・組織基盤の強化、M&A・海外展開に関する知見を組み合わせることで、NDCの成長戦略を着実に推進



CARLYLE

■ カーライルの概要

- 1987年設立のグローバル投資会社。世界4大陸27拠点に展開し、2,500名以上のプロフェッショナルを擁しております。グローバル・プライベート・エクイティ投資では約26兆円の資産を運用し、累計約800件以上のコーポレート・プライベート・エクイティの投資実績を有しております。

■ 日本における展開

- 2000年に日本進出。外資系PEとしていち早く日本に拠点を設立し、設立当初より日本企業向け投資に特化した円建てファンドを一貫して運営。累計1兆200億円以上の投資コミットメントを受け、40件以上の投資実績を有しております。

■ 投資に対するアプローチ

- 日本チーム主導でバリューアップを実行し、日本の商習慣・企業文化を尊重した支援を行う一方、グローバルの産業知見や投資先ネットワークを活用しております。
- 経営陣との緊密な協働を通じた経営陣支援型のアプローチにより、投資先企業の価値向上と持続的成長を支援しております。

■ カーライルの国内外での投資実績（一部抜粋）

- グローバルでの関連投資実績
 - Sciens Building Solutions（米国・防災エンジニアリング）
 - ADT CAPS（韓国・セキュリティ機器／サービス）
- 日本での主な投資実績
 - リガク
 - 岩崎電気
 - 国際航業
 - センクシア（旧日立機材）
 - トライトキャリア
 - 日本KFCホールディングス
 - オリオンビール

2 背景·目的

背景・目的

当社は1965年の創業以来、防犯・防災をはじめとするリスクマネジメントを担い、国内最大級のサービスネットワークを強みに社会に安全・安心を提供してきた。2025年7月には、ブランドスローガンを「ALways Security OK」から「ALwayS OK」へと進化させ、セキュリティの枠を超えた価値を提供する企業を目指している。

資本業務提携から戦略的パートナーシップへの進化

NDCと当社は、2016年2月に資本業務提携を締結し、連携を深めてきた
今回、グローバルな投資会社であるカーライルと連携し、三位一体の戦略的パートナーシップを構築する





人材基盤・顧客基盤の強化

- ✓ 人材供給力を軸とした需要取り込み力
- ✓ 人材確保・最適配置による受注最大化力
- ✓ 大型案件に対応する安定供給基盤

外部支援

- ✓ 新築高難度物件を起点に改修・点検へ展開する長期価値創造モデルを有する
- ✓ 自社開発製品とエンジニアリングを核とした先端防災技術を備え、先端防災領域の中核的な役割を担い得るポテンシャルを有する
- ✓ 人材採用の強化を含む経営基盤を強化することで業界再編を主導するプラットフォームへ進化

内部支援

経営の高度化・組織基盤の強化

M&A・海外知見

- ✓ コーポレート機能の高度化・組織基盤の強化を通じた成長基盤の構築
- ✓ M&A・事業再編を起点とした事業ポートフォリオの最適化と海外展開力の強化

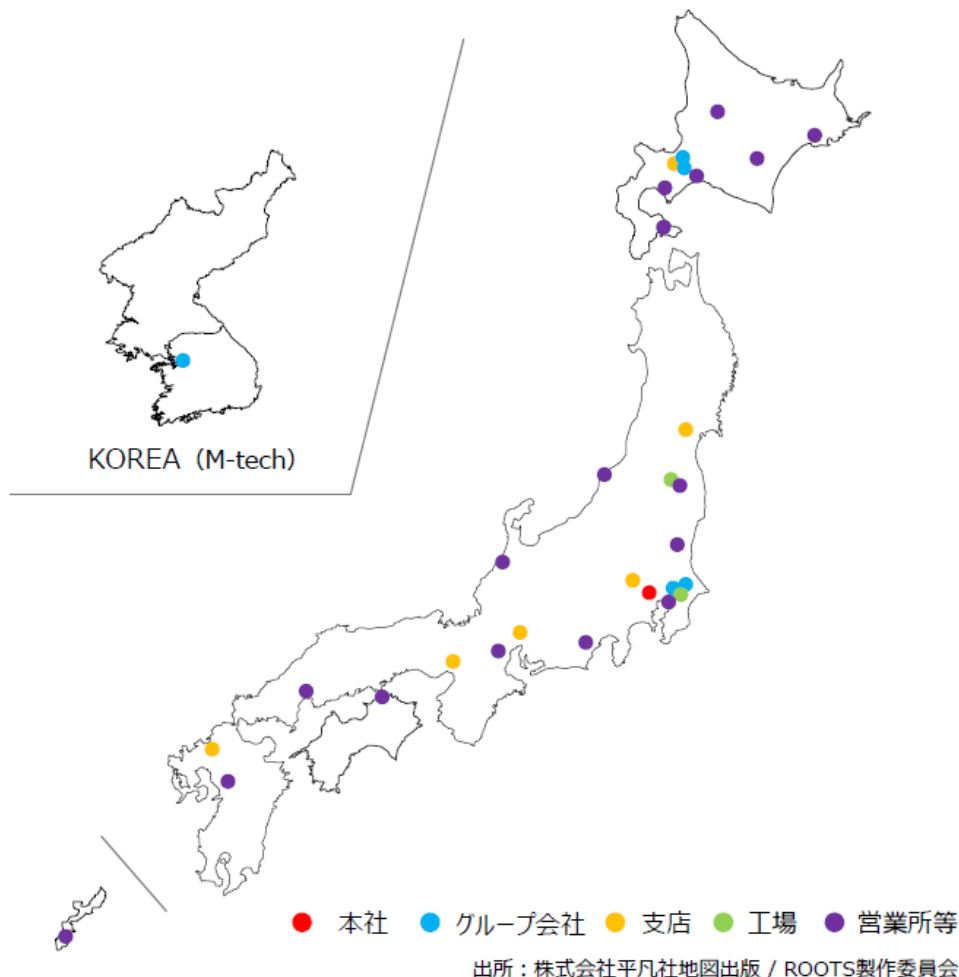
NDCを核に先端防災ソリューションを提供するプラットフォームを構築

(ご参考)NDC会社概要

NDCグループの紹介



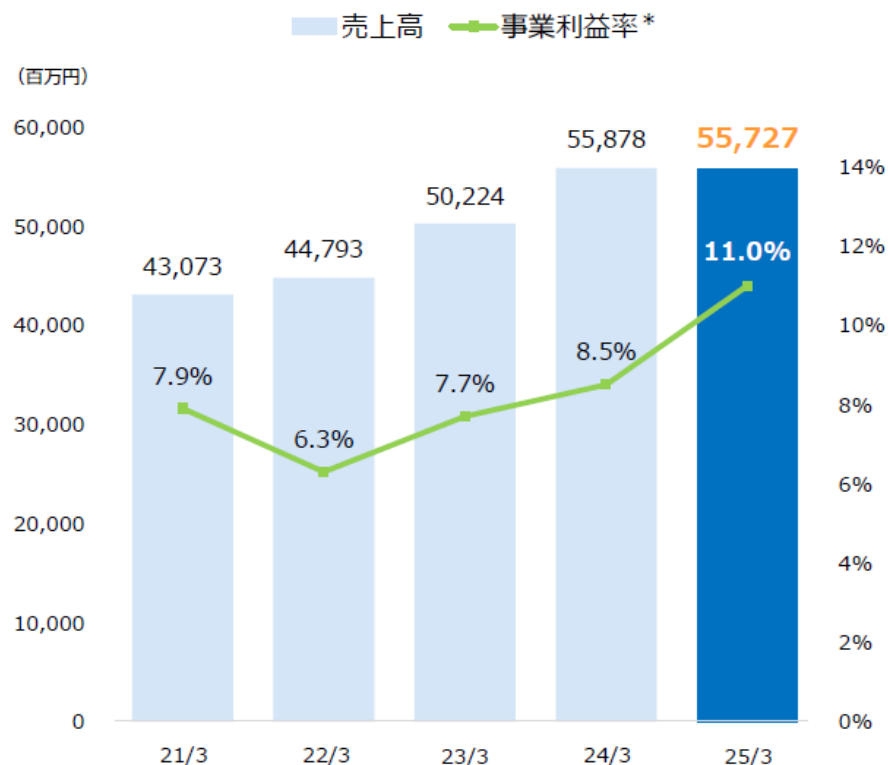
商号	日本ドライケミカル株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード：1909)
創業	1955年4月
所在地	東京都北区田端6-1-1 田端ASUKAタワー
代表者	代表取締役社長 亀井正文
従業員数	連結1,157名 (2025年3月末)
資本金	700百万円
連結売上高	55,727百万円 (2025年3月期)
グループ会社	北海道ドライケミカル(株)、広伸プラント工業(株) 日本ドライメンテナンス(株)、M-tech(株)、 (株)イナートガスセンター



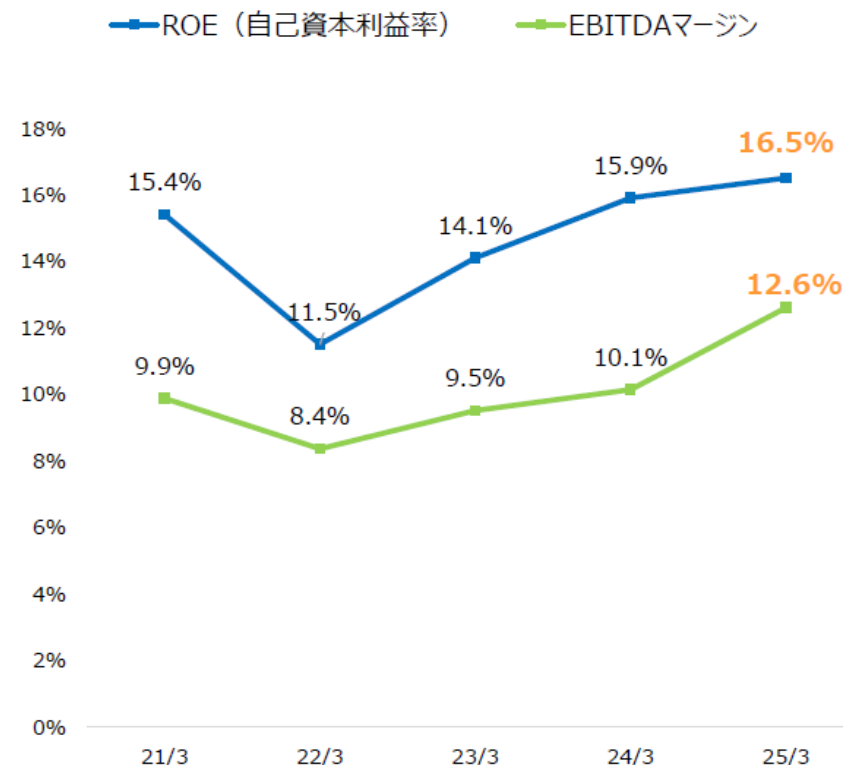
主な経営指標推移



売上高・事業利益率



ROE・EBITDAマージン



*事業利益の定義：営業利益＋持分法投資損益

© 2025 NDC

営業種目別事業概要



当社グループは、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業の3事業を通じた防災ソリューションを提供しています。
オフィスビルや商業施設等の一般的な建築物だけでなく、プラント、船舶、トンネル、消防・特殊車両など幅広く事業を展開しています。

防災設備事業

建築防災設備

プラント防災設備

船舶防災設備

消防・特殊車両



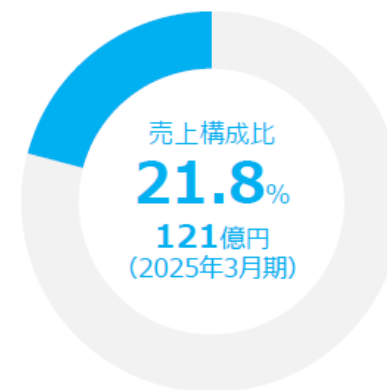
多様な建築物に
防災設備を設計・施工

メンテナンス事業



防災設備の保守点検
修繕・改修工事

商品事業



防災設備の製造・販売
防災用品の仕入・販売
小規模な防災設備の修繕・改修工事

ビジネスモデル



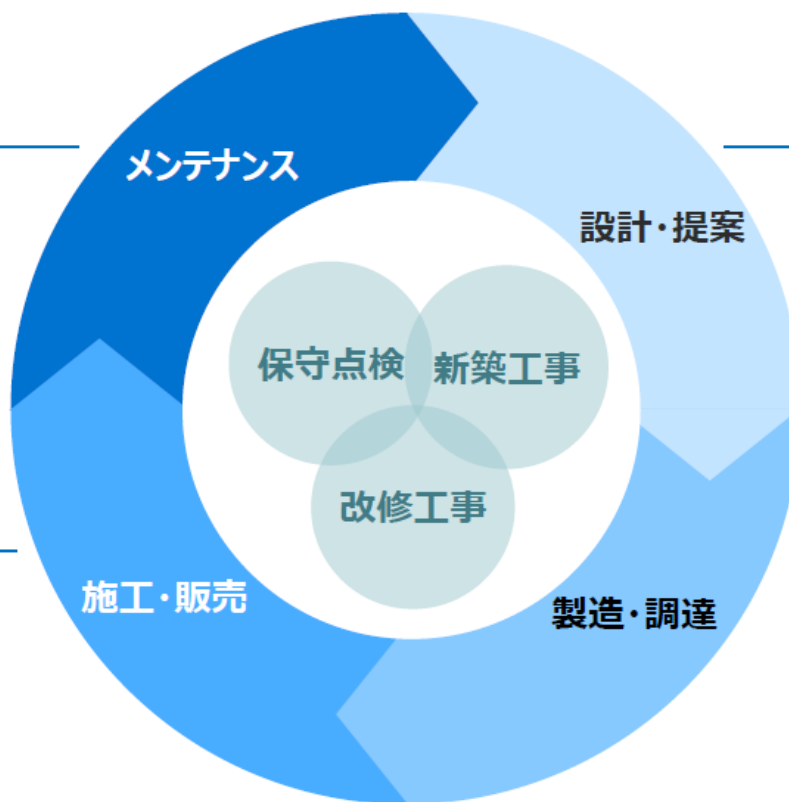
防災設備の新築工事・保守点検・改修工事の一連のサイクルで事業機会を得られるビジネスモデルを構築しており、当社グループの強みである高度なエンジニアリング、メーカーとしての開発力、顧客からの高い信頼等を更に伸ばす取組みを継続的に行っています。

災害発生時の確実な作動

- 法定点検の実施
- 部品・機器交換等の保守
- 小規模工事の対応
- 改修工事の提案

顧客からの高い信頼

- 長年の施工・販売・保守実績
- 全国規模での迅速な対応力
- 優秀な人財、協力会社ネットワーク



高度なエンジニアリング

- デザインイン、技術提案力
- 消火薬剤・消火設備に関する豊富なノウハウ、経験
- 先進的な火災予防 (超高感度煙検知システム)

メーカーとしての開発力

- 物件に合わせた設計による最適な防災設備の提供
- 消火器、自火報、消防車等の幅広い自社製品を開発・製造
- 不活性ガス (IG-541) の取扱い